

課題名	S-4 温暖化の危険な水準及び温室効果ガス安定化レベル検討のための温暖化影響の総合的評価に関する研究 2-6 地球環境政策オプション評価のための環境・資源統合評価モデルの開発に関する研究		
課題代表者名	林山泰久（国立大学法人 東北大学大学院経済学研究科）		
研究期間	平成17-21年度	合計予算額	45,501千円（うち21年度 9,101千円） ※予算額は、間接経費を含む。

研究体制

- (1) 気候政策のマクロ的経済評価に関する研究（東北大学大学院経済学研究科）
 ※H17年度～H19年度まで下記サブサブテーマを含む
- 1) 政策シミュレーションとその評価に関する研究（東北大学大学院情報科学研究科）
 - 2) 環境・経済評価モデルの開発に関する研究（東北大学大学院経済学研究科）
 - 3) 資源・経済評価モデルの開発に関する研究（東北大学大学院環境科学研究科）
- (2) 温暖化影響のミクロ的経済評価に関する研究（名城大学都市情報学部）
 ※H17年度～H19年度まで下記サブサブテーマを含む
- 4) 国内ミクロモデルの開発に関する研究（名城大学都市情報学部）

I. 戦略課題S-4-2-6の全体構成

地球温暖化問題の政策分析においては、温室効果ガス（以下、GHGと略す）排出とそれが経済活動に及ぼす影響を明示的に考慮したシステムが必要であることは言うまでもない。戦略研究プロジェクトの「地球温暖化の影響の危険な水準および安定化濃度の科学的検討を行うために、統合的な研究アプローチを行う」という主目的に対して、本研究課題では「他の研究領域から提供される共通の気候シナリオや共通の影響評価指標をインプットとして、GHG排出とそれを含む環境や資源および経済活動に及ぼす影響を考慮した世界地域別のマクロ的経済評価および国内の個別影響を把握するためにミクロ的経済評価を行うことを目標とする。

元来、地球温暖化問題を解決する政策として緩和措置と適応措置が議論されてきた。特に、適応措置は緩和措置に比べて取り組みが遅れていたものの、その重要性に対する認識が高まっている。この理由は、GHG削減努力を最大限行ったとしても地球温暖化を完全に抑制することは不可能であるため、何らかの影響の発現は免れえず、特に、その影響は適応能力の小さい途上国で早い時期に顕在化する可能性があることが示され、途上国の適応能力を向上させるための取り組みが緊急課題であるということが多くの政策立案者に理解されるようになったことであろう。さらに、事前に計画的に適応措置を実施することにより、地球温暖化の影響が発現した後の事後対処的な適応措置のみを施す場合に比べて、影響被害額と適応対策費の総和を抑えることが可能な場合が生じることや、地球温暖化を予測した長期の計画的な適応措置が副次効果的に現在の異常気象災害のリスクを軽減する機会が多いであろうと認知されてきたことも、適応措置に注目が集まっ

